

Deloitte.

デロイト トーマツ



アジアにおける決算早期化を通じた 経営実態の可視化と経営管理基盤の強化

デロイト トーマツグループ

親会社の決算スケジュールに沿って連結パッケージを提出するために、財務諸表数値の正確性が犠牲にされているケースが少なくありません

アジア・パシフィック地域で直面する課題



【よく見受けられる状況】

- 会計基準の複雑化や内部統制上の要求事項など対応することは増えているが、経理部門の人員は過去にいた人数が必要人数とみなされ、退職等による欠員の補充以外での人の採用は基本的にない
 - そのため、現法では常にぎりぎりの人数で決算を組んでいる
 - 一方で親会社からの連結パッケージ提出締め切り日は早くなる一方である
- その結果、計算結果の確認や必要な情報収集が十分になされないまま提出



【顕在化するリスク】

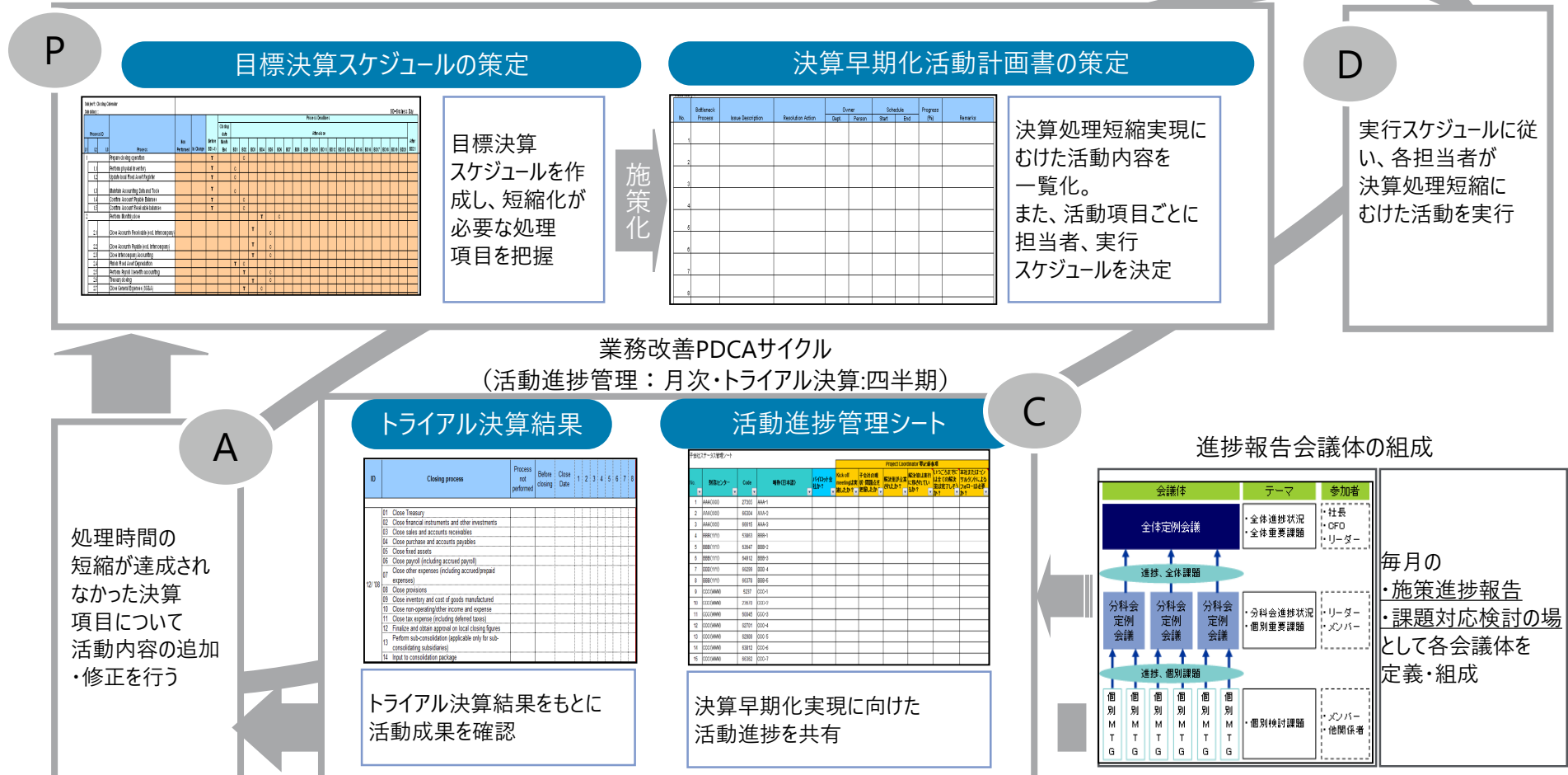
- のちの会計監査人からの指摘等を契機に連結決算上での修正が余儀なくされる
- 現法での異常値の兆候が出ていたにもかかわらず、連結の観点での重要性基準等により見過ごされ続けていた。結果、会計不正が早期に発見できなかった

決算の品質を保ちつつ、早期化を実現する手段を検討する必要があります

決算早期化の取り組みは下記のようなPDCAサイクルを設定して推進していくことが重要です

取り組むべき事項

- 決算早期化課題の特定と解決に向けた明確な活動計画（PLAN）を個社別に策定し、後続の活動（DCA）を適切に運営することが目標達成期限までに決算早期化を実現する上で、非常に重要となります



アンケート形式の現状調査や、現地訪問による詳細調査を踏まえて、決算早期化を実現するための助言を提供します

デロイト トーマツのサービスのご紹介

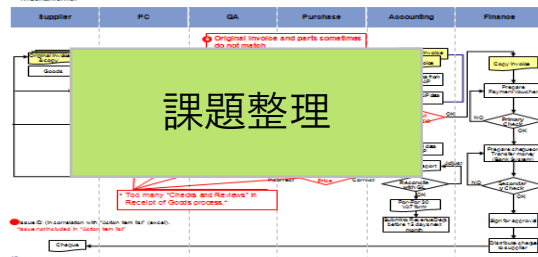
現状調査の助言



現状の所要日数や
業務の把握

Duplicated checking tasks

■ Current processes has too many "checks" and "reviews", which might be duplicated tasks executed by different Departments at different timing. Those checks are inevitable if there are not enough systematized error preventive mechanisms.



課題整理

改善施策の実行の助言

決算プロセス管理の徹底

関係部門を含めた
目標決算スケジュールの策定

関係部門の理解と協力

意識改革のための啓蒙

システム改修・導入

インターフェース整備・
ワークフロー機能の開発

システムの特定機能追加

新システム導入 (ERP・RPA等)

業務改善

業務処理の平準化
(随時、週次、月次、四半期)

前倒し対応

発生源 (現場) 入力の徹底・
承認権限移譲

経理部内のあるべき役割分担の検討

業務の簡略化 (業務内容の見直し)

無駄作業・資料の削減
(チェック・帳票)

代替証憑・データの活用

見積や計画値の活用

アジア・パシフィック地域での本サービスに関する問い合わせ先

当資料におけるサービスに関するお問い合わせは下記メールアドレスまでご連絡ください



ap_risk@tohmatu.co.jp

当資料を含むアジアパシフィック地域における最新の経営環境やリスク情報、並びに当法人のサービスについては以下のWebサイトもご参照ください

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/risk/articles/ra/risk-advisory-in-asia-pacific.html>

※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッド および デロイト ネットワーク のメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人 および デロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループ のひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファーム および それらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファーム および それらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービス の分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバル ネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

